報告３

「第２期　学校改革！教職員の時間創造プログラム」における令和３年度実績報告及び今後の取組について

令和４年（2022 年）５月２６日
学校改革推進課

令和３年（２０２１年）３月に策定した、「第２期　学校改革！教職員の時間創造プログラム」における令和３年度（２０２１年度）の取組状況及び今後の取組等について、以下のとおり報告するもの。

ⅰ　「第２期　学校改革！教職員の時間創造プログラム」について

①策定の目的

給特法の改正やコロナ禍における学校運営など、教職員を取り巻く環境が目まぐるしく変化する中で、教職員が心身の健康を保ちながら、ゆとりを持って本来の業務に携わる時間や自己研鑽の時間を持てるようにするため。

②プログラムの期間

令和３年度（２０２１年度）から令和５年度（２０２３年度）までの３年間

③達成目標

目標１：正規の勤務時間外の在校等時間が１か月４５時間を超える教職員数０人

目標２：正規の勤務時間外の在校等時間が１年間３６０時間を超える教職員数０人

※目標１・２に加え、「正規の勤務時間外の在校等時間が１か月８０時間を超える教職員数０人」を当面の目標として取組を進めることとしている。

目標３：教職員１人あたりの年休の年間平均取得日数１６日以上

④プログラムの４つの柱

取組項目１　持続可能な学校運営に向けた教育活動への転換

取組項目２　新しい時代の働き方を創造するＩＣＴの活用

取組項目３　外部人材や民間活力等の活用による学校支援

取組項目４　働きやすい職場環境づくりに向けた各学校での意識改革や創意工夫

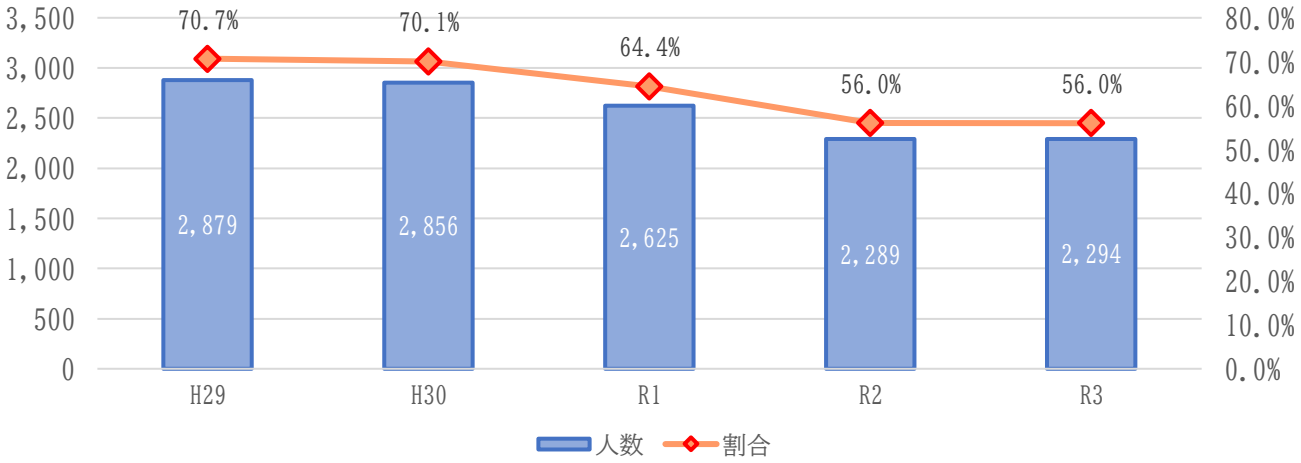
ii　目標の達成状況

プログラムに掲げる各目標の、令和３年度（２０２１年度）末時点における達成状況は以下のとおりである。

すべての項目において目標達成には至っていないものの、目標１、２及び当面の目標においては、令和２年度と比較して人数・割合ともにほぼ横ばいであるが、令和２年４、５月に臨時休校期間があったことを考慮すると、取組の成果が表れているものと考えられる。

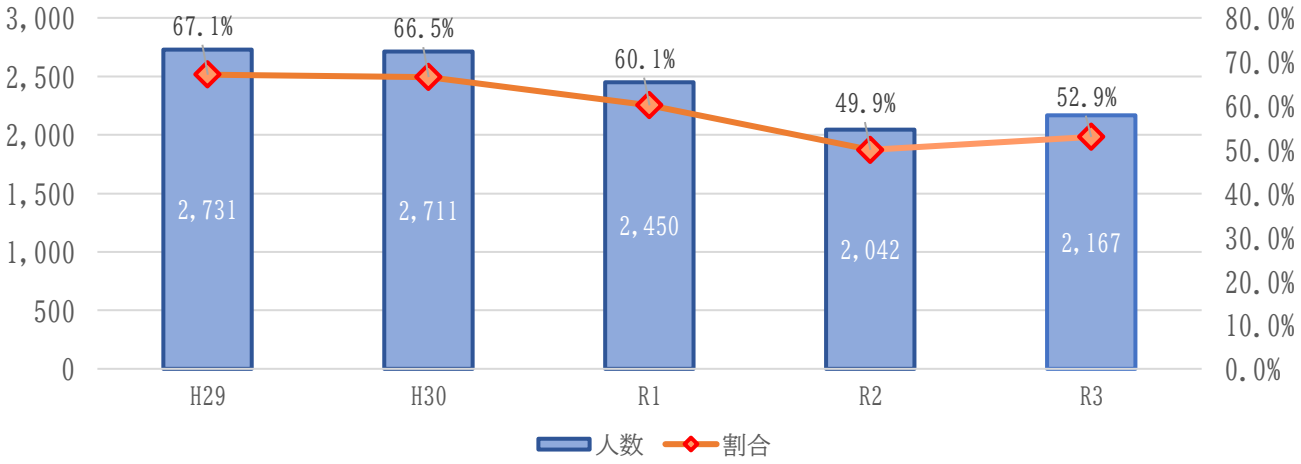
また、目標３においては、平成２９年以降年間平均年休取得日数は減少傾向にあったが、令和３年実績では対前年比で約２日増加している。

《目標１》正規の勤務時間外の在校等時間が１か月４５時間を超える教職員数０人



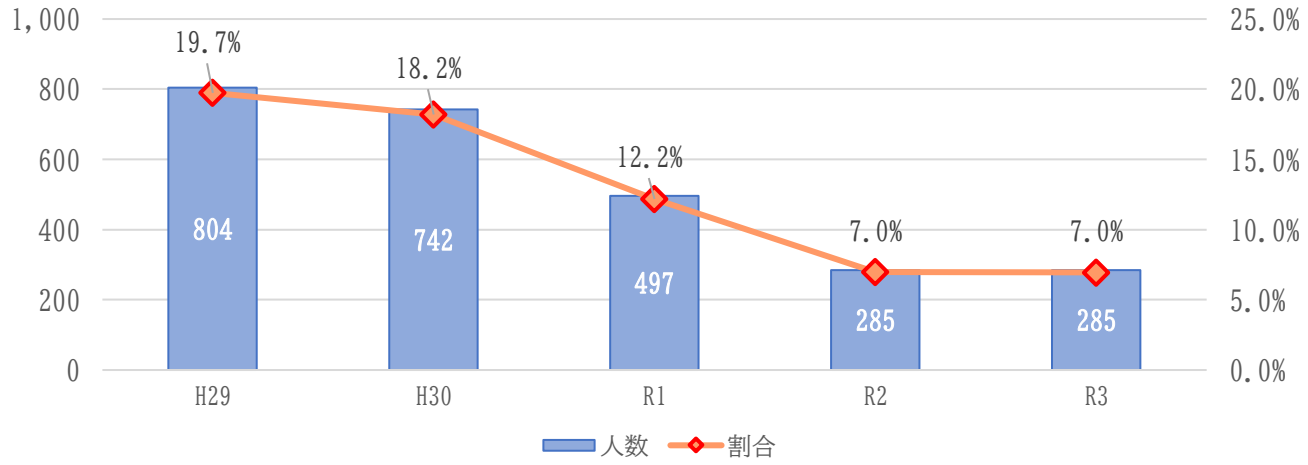
・平成２９年度と比較すると、人数にして約６００人、割合にして約１５ポイント減少
・令和２年度と比較すると、人数、割合ともにほぼ同じ
・令和３年度末時点で、学校（園）単位で目標を達成している学校（園）は３校（園）

《目標２》正規の勤務時間外の在校等時間が１年間３６０時間を超える教職員数０人



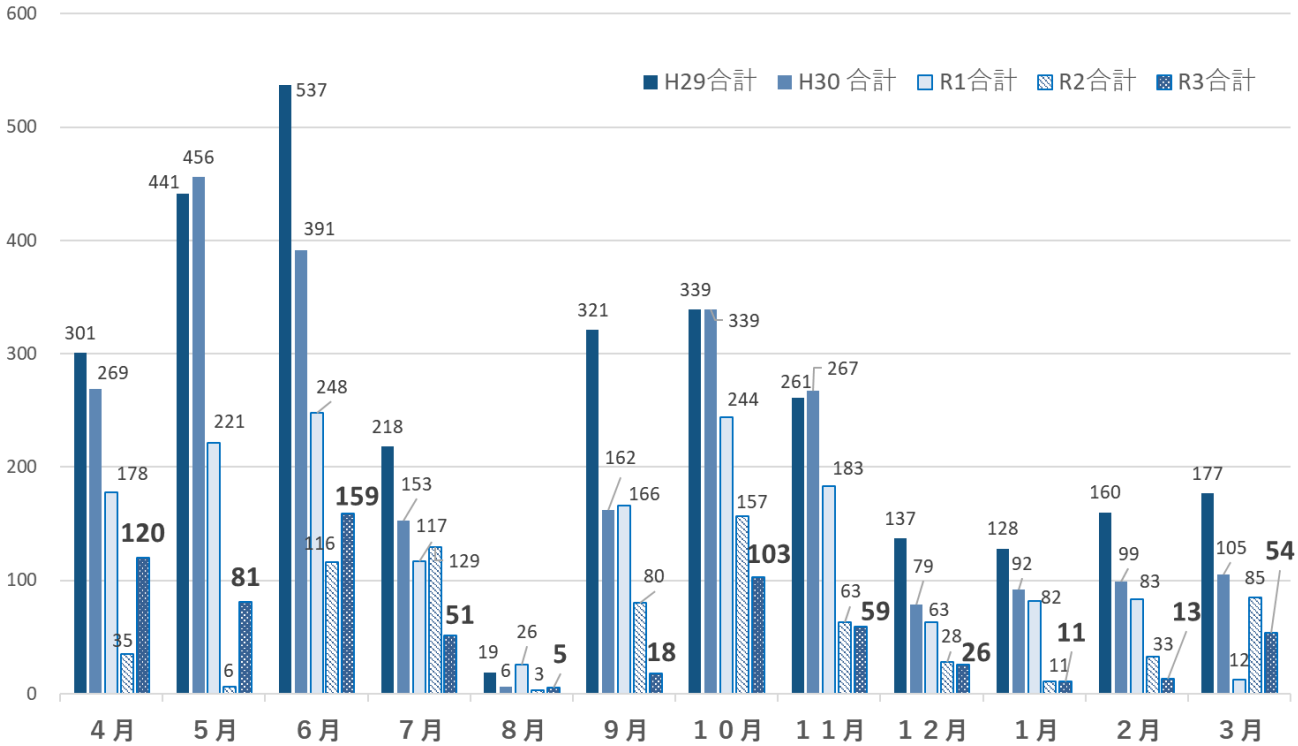
・平成２９年度と比較すると、人数にして約６００人、割合にして約１４ポイント減少
・令和２年度と比較すると、人数にして約１００人、割合にして約３ポイント増加
・令和３年度末時点で、学校（園）単位で目標を達成している学校（園）は４校（園）

《当面の目標》正規の勤務時間外の在校等時間が１か月８０時間を超える教職員数０人

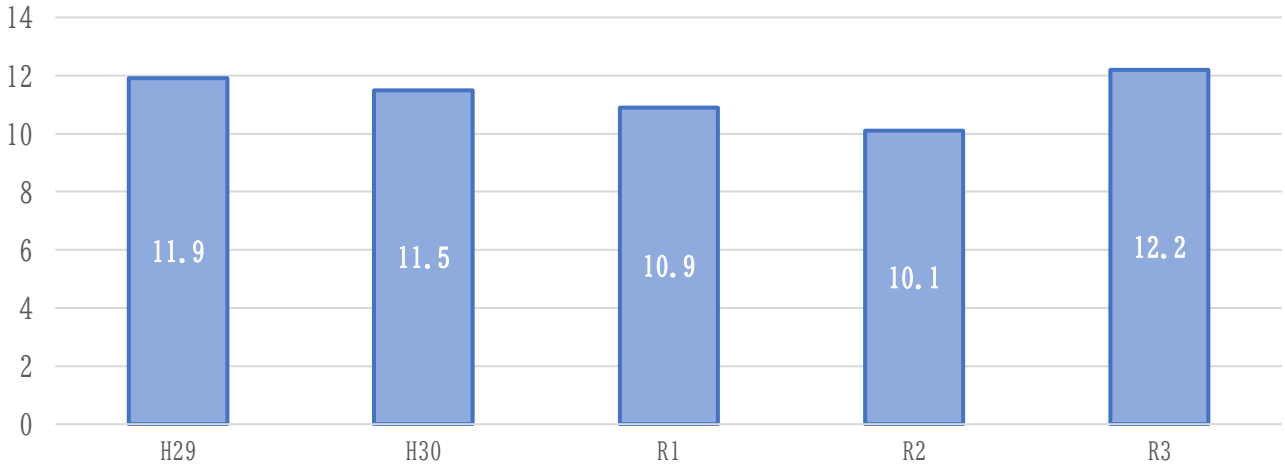


・平成２９年度と比較すると、人数にして約５００人、割合にして約１３ポイント減少
・令和２年度と比較すると、人数、割合ともに同じ
・令和３年度末時点で、学校（園）単位で目標を達成している学校（園）は７０校（園）

【参考】各月の正規の勤務時間外の在校等時間が８０時間を超えた教職員数の推移



《目標３》教職員１人あたりの年休の年間平均取得日数１６日以上



・平成２９年度と比較すると、０．３日増加し、令和２年度まで続いた減少傾向から増加に転じた
・令和２年度と比較すると、２．１日増加した
・対前年比増加となった要因として、学校現場からは、「学校閉庁日の増加」「管理職による積極的な年休取得の呼びかけ」「教員の働き方に対する意識の変化」などが挙げられた
・教育委員会事務局としては、学校閉庁日の前後には研修を実施しないなど、休暇を取得しやすい環境づくりに取り組んだ
・令和３年度末時点で、学校単位で目標を達成している学校は１校

iii　教職員の勤務実態等に関するアンケート結果について

本市では、平成３０年（２０１８年）３月に「学校改革！教員の時間創造プログラム」を策定し、教職員の長時間勤務の改善に向け取り組んできた。このプログラムにおける取組の成果を検証するため、平成２９年度(２０１７年度)から、毎年２月に市立小学校・中学校の約半数の学校に勤務する教職員を対象に、各業務の従事時間や負担感等についてアンケートを行ってきた。

令和３年度（２０２１年度）は、例年の勤務実態に関するアンケートに加え、市立学校全教職員を対象とした、働き方に係わる意識に関するアンケートを行った。アンケートの結果については以下のとおりである。

Ⅰ　実施概要

1　目的

市立小学校・中学校教職員の、各業務の従事時間や負担感等を把握し、「学校改革！教職員の時間創造プログラム」における取組の成果を検証するため。

2　実施時期

令和４年２月１５日（火）～３月７日（月）

3　対象

（1）調査対象職種

校長、教頭、主幹教諭、教諭、講師、養護教諭、栄養教諭、事務職員等の常勤職員（給食技師及び学校主事は除く）

（2）調査対象校数、対象者数、回答者数及び有効回答数

①勤務実態に関するアンケート

対　象　校：熊本市立小中学校６３校（小学校４６校、中学校２１校）

対象者数　：２，１１６人

回答者数　：１，５３３人

※１　学校規模、行政区ごとの学校数及び教職員数を考慮して抽出している。

※２　平成２９年度調査開始時の取扱に準じ、在校による業務に、平日１日平均１６時間を超えて従事したと回答した者は無効としている。

②意識調査に関するアンケート

対　象　校：全熊本市立学校１４６校（園）

（幼稚園６園、小学校９２校、中学校４２校・分校１校、高校２校、専門学校１校、特別支援学校２校）

対象者数　：４，３１９人

回答者数　：３，０７８人

4　実施方法

Ｆｏｒｍｓを活用したＷｅｂアンケート

5　主なアンケート内容

①勤務実態に関するアンケート

各業務に従事している時間、負担感（授業、授業準備、部活動、給食費関係、学校徴収金関係、保護者対応　等）

②意識調査に関するアンケート

働き方改革、休暇取得のしやすさ等の意識に関することや、働き方改革のために個人で取り組んでいることなど

Ⅱ　令和３年度アンケート結果（勤務実態に関すること）

１　各調査項目の結果及び平成２９年度からの推移

《表の見方》

上段：直近の【平日５日間】を振り返って【平日１日あたり】にならした業務時間
（主幹教諭・教諭・講師のみ）

下段：「負担がある」「どちらかといえば負担がある」と答えた割合

Ｈ２９と比較して、従事時間が５分以上短くなった又は負担感が５ポイント以上減った項目

Ｈ２９と比較して、従事時間が５分以上長くなった又は負担感が５ポイント以上増えた項目

1.朝の業務

	H29	H30	R1	R2	R3
小学校	0:44	0:40	0:40	0:40	0:33
	34.3%	35.8%	32.7%	32.9%	28.3%
中学校	0:47	0:44	0:42	0:40	0:32
	43.0%	36.7%	27.7%	29.2%	26.8%

2.授業の準備

	H29	H30	R1	R2	R3
小学校	1:17	1:18	1:17	1:17	1:13
	41.1%	43.6%	38.9%	40.9%	41.9%
中学校	1:24	1:16	1:13	1:17	1:14
	36.6%	38.8%	28.8%	34.4%	34.5%

3.学習指導

	H29	H30	R1	R2	R3
小学校	0:39	0:35	0:35	0:36	0:38
	35.6%	37.6%	31.7%	35.3%	35.6%
中学校	0:30	0:27	0:32	0:33	0:26
	26.2%	31.5%	22.8%	28.1%	20.4%

4.成績処理

	H29	H30	R1	R2	R3
小学校	0:41	0:41	0:41	0:40	0:51
	53.7%	57.3%	50.1%	54.0%	57.0%
中学校	0:54	0:53	0:49	0:48	1:07
	53.8%	56.0%	51.1%	52.1%	55.2%

5.生徒指導

	H29	H30	R1	R2	R3
小学校	0:39	0:37	0:33	0:30	0:42
	53.4%	57.8%	52.5%	53.3%	49.2%
中学校	0:48	0:46	0:42	0:38	0:42
	54.1%	58.7%	48.4%	50.4%	47.4%

6.部活動

	H29	H30	R1	R2	R3
小学校	0:31	0:25	0:16	0:10	0:02
	59.7%	55.0%	49.0%	43.6%	5.1%
中学校	1:02	1:03	1:04	1:04	0:15
	57.8%	53.7%	50.3%	51.0%	11.3%

7.児童会・生徒会活動

	H29	H30	R1	R2	R3
小学校	0:14	0:13	0:15	0:15	0:09
	34.6%	39.2%	37.0%	35.6%	19.8%
中学校	0:11	0:12	0:12	0:11	0:08
	25.4%	26.7%	22.9%	25.4%	14.6%

8.学校行事

	H29	H30	R1	R2	R3
小学校	0:13	0:13	0:15	0:10	0:11
	41.8%	45.4%	44.4%	40.0%	21.9%
中学校	0:15	0:19	0:13	0:12	0:15
	37.3%	37.5%	39.8%	32.3%	18.1%

9.学年・学級経営

	H29	H30	R1	R2	R3
小学校	0:35	0:33	0:33	0:32	0:32
	44.6%	41.7%	38.8%	40.8%	40.4%
中学校	0:35	0:32	0:33	0:33	0:31
	38.8%	33.2%	27.7%	31.7%	28.4%

10.学校経営

	H29	H30	R1	R2	R3
小学校	0:22	0:22	0:23	0:23	0:25
	45.2%	49.7%	47.7%	47.1%	41.4%
中学校	0:22	0:18	0:25	0:21	0:22
	35.8%	34.5%	31.2%	38.9%	28.4%

11.職員会議・学年会等の会議

	H29	H30	R1	R2	R3
小学校	0:29	0:29	0:28	0:28	0:29
	38.5%	41.3%	38.5%	39.1%	35.6%
中学校	0:28	0:30	0:28	0:29	0:33
	42.1%	39.6%	34.9%	37.7%	39.0%

12.個別の打ち合わせ

	H29	H30	R1	R2	R3
小学校	0:14	0:14	0:14	0:14	0:13
	31.3%	35.5%	32.3%	31.6%	23.5%
中学校	0:17	0:18	0:18	0:17	0:17
	29.0%	32.1%	25.3%	27.9%	22.5%

13.給食費・学校徴収金関連業務

	H29	H30	R1	R2	R3
小学校	0:06	0:07	0:06	0:07	0:06
	52.9%	51.2%	50.7%	47.2%	22.6%
中学校	0:03	0:04	0:05	0:02	0:04
	40.9%	38.4%	36.6%	28.1%	16.0%

14.調査回答その他の事務

	H29	H30	R1	R2	R3
小学校	0:18	0:15	0:13	0:12	0:11
	79.9%	72.8%	70.3%	64.5%	47.9%
中学校	0:18	0:14	0:13	0:12	0:11
	68.9%	67.7%	60.5%	62.3%	45.8%

15.研修

	H29	H30	R1	R2	R3
小学校	0:25	0:27	0:27	0:24	0:24
	37.8%	42.8%	36.3%	36.8%	29.7%
中学校	0:16	0:18	0:17	0:15	0:12
	35.6%	37.0%	33.6%	34.7%	17.1%

16.保護者・PTA対応

	H29	H30	R1	R2	R3
小学校	0:14	0:14	0:14	0:13	0:13
	62.7%	61.5%	60.3%	57.1%	43.7%
中学校	0:15	0:15	0:16	0:12	0:13
	56.1%	63.4%	54.9%	54.5%	39.2%

17.地域・行政・関係団体対応

	H29	H30	R1	R2	R3
小学校	0:04	0:02	0:03	0:02	0:01
	51.0%	48.8%	45.9%	38.5%	7.3%
中学校	0:03	0:02	0:02	0:01	0:02
	42.1%	40.5%	41.4%	34.2%	8.0%

18.校外の会議・打ち合わせ

	H29	H30	R1	R2	R3
小学校	0:16	0:14	0:14	0:11	0:03
	52.6%	52.6%	50.1%	45.1%	9.1%
中学校	0:15	0:16	0:16	0:12	0:04
	43.8%	46.3%	44.1%	42.1%	8.9%

19.その他の校務

	H29	H30	R1	R2	R3
小学校	0:10	0:09	0:09	0:07	0:04
	43.9%	43.0%	40.5%	31.9%	10.9%
中学校	0:09	0:11	0:12	0:10	0:08
	32.8%	35.9%	32.8%	27.3%	12.9%

20.休憩

	H29	H30	R1	R2	R3
小学校	0:16	0:15	0:15	0:14	0:13
中学校	0:19	0:19	0:19	0:17	0:16

21.子どもと直接向き合った時間

	H29	H30	R1	R2	R3
小学校	0:48	0:45	0:46	0:46	0:34
中学校	0:39	0:38	0:42	0:40	0:27

22.家庭への持ち帰り仕事を行った時間

	H29	H30	R1	R2	R3
小学校	0:37	0:33	0:32	0:29	0:29
中学校	0:33	0:29	0:26	0:26	0:29

23.授業時間

	H29	H30	R1	R2	R3
小学校	3:48	3:49	3:47	3:44	3:46
中学校	3:10	3:17	3:08	3:11	3:23

24.出席簿関連業務

	H29	H30	R1	R2	R3
小学校	49.3%	39.5%	33.5%	30.7%	50.0%
中学校	38.0%	35.4%	32.8%	31.4%	46.2%

25.通知表関連業務

	H29	H30	R1	R2	R3
小学校	80.8%	82.0%	80.1%	80.8%	77.6%
中学校	74.5%	72.8%	71.3%	71.9%	71.1%

26.指導要録関連作成業務

	H29	H30	R1	R2	R3
小学校	82.9%	80.5%	74.2%	74.2%	71.4%
中学校	76.2%	53.9%	71.8%	70.2%	72.1%

2　令和３年度調査結果の概要

・「4.成績処理」の従事時間が小中学校ともに増加している。これは、調査開始を例年より1週間遅らせたことや、期間を延長したこと（R3.2.8～22⇒R4.2.15～3.7）から、従来調査後に行っていた事務処理期間と重複したためと考えられる。

・「6.部活動」「18.校外の会議・打ち合わせ」は従事時間・負担感ともに大きく減少している。これは、調査期間が「まん延防止等重点措置」の適用期間と重複し、活動が制限されていたためと考えられる。

・「8.学校行事」の負担感が減少しているのは、コロナ禍により、実施の見送り、内容の見直し等を行ったことによるものと考えられる。

・「13.給食費・学校徴収金関連業務」の負担感が大きく減少しているが、これは学校給食費・徴収金システム導入の効果が表れてきたものと考えられる。

・「14.調査回答その他の事務」の負担感が減少しているのは、諸調査の精査及び削減による取組の効果が表れているものと考えられる。

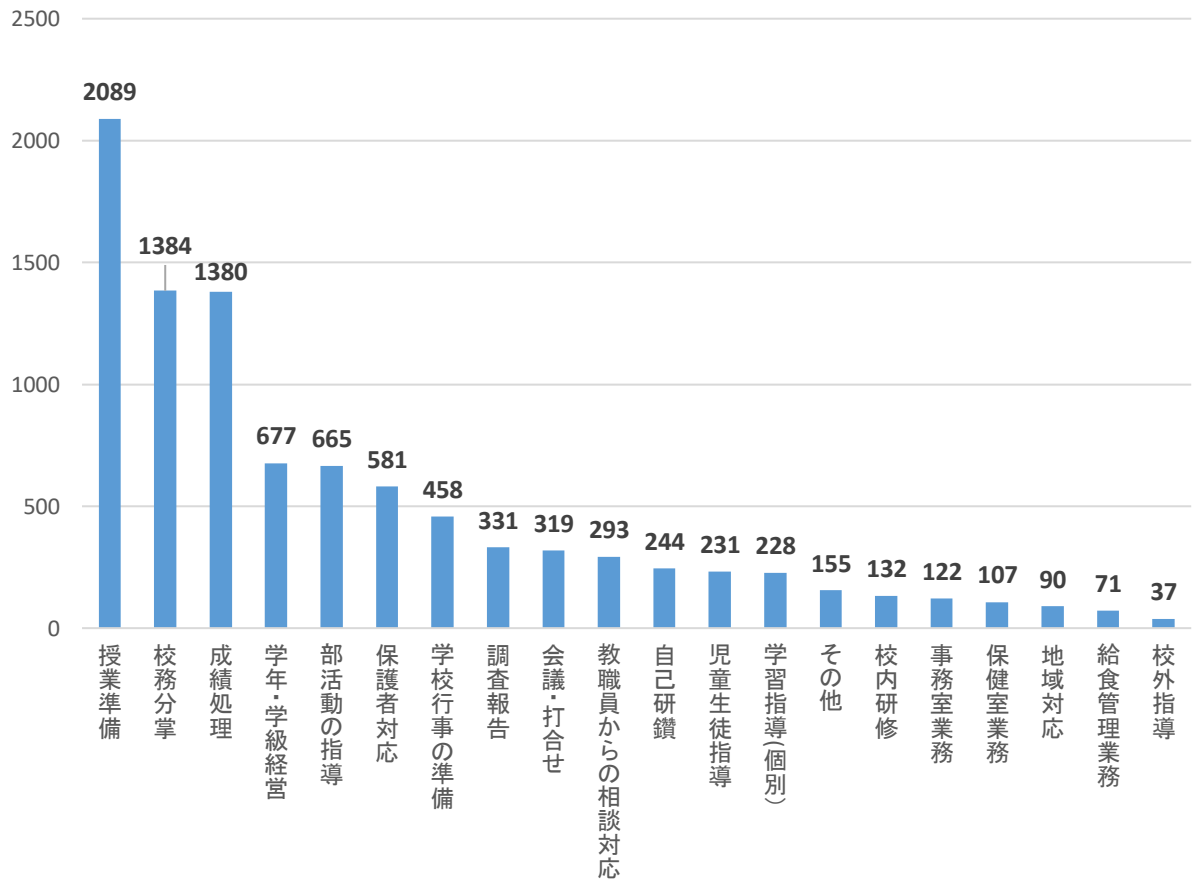
・「21.子どもと直接向き合った時間」が減少している。これは、児童生徒の間における新型コロナウイルス感染拡大により、オンラインによるコミュニケーションが増え、対面で向き合う時間が減ったと回答されたものと考えられる。

・「24.出席簿関連業務」の負担感が、大きく増加している（小学校は R2 年度比）。これは、児童生徒の間で新型コロナウイルスの感染が拡大し、出席停止の処理件数が多かったためと考えられる。

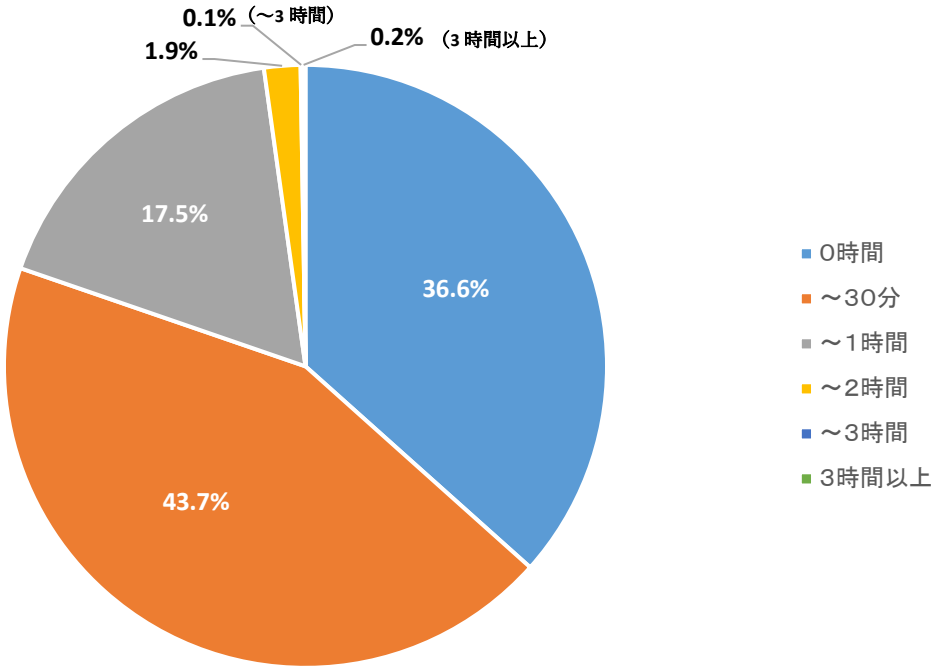
Ⅲ　令和３年度アンケート結果（意識に関すること）

各調査項目の結果

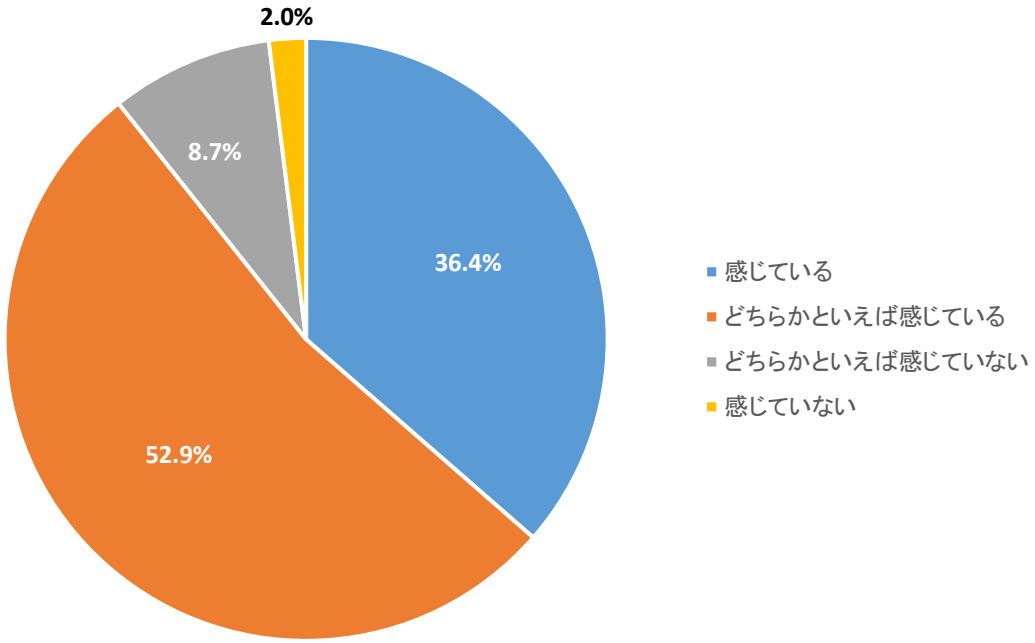
1　勤務時間外に行っている業務は何ですか（特に時間をかけているものを３つ選んでください）



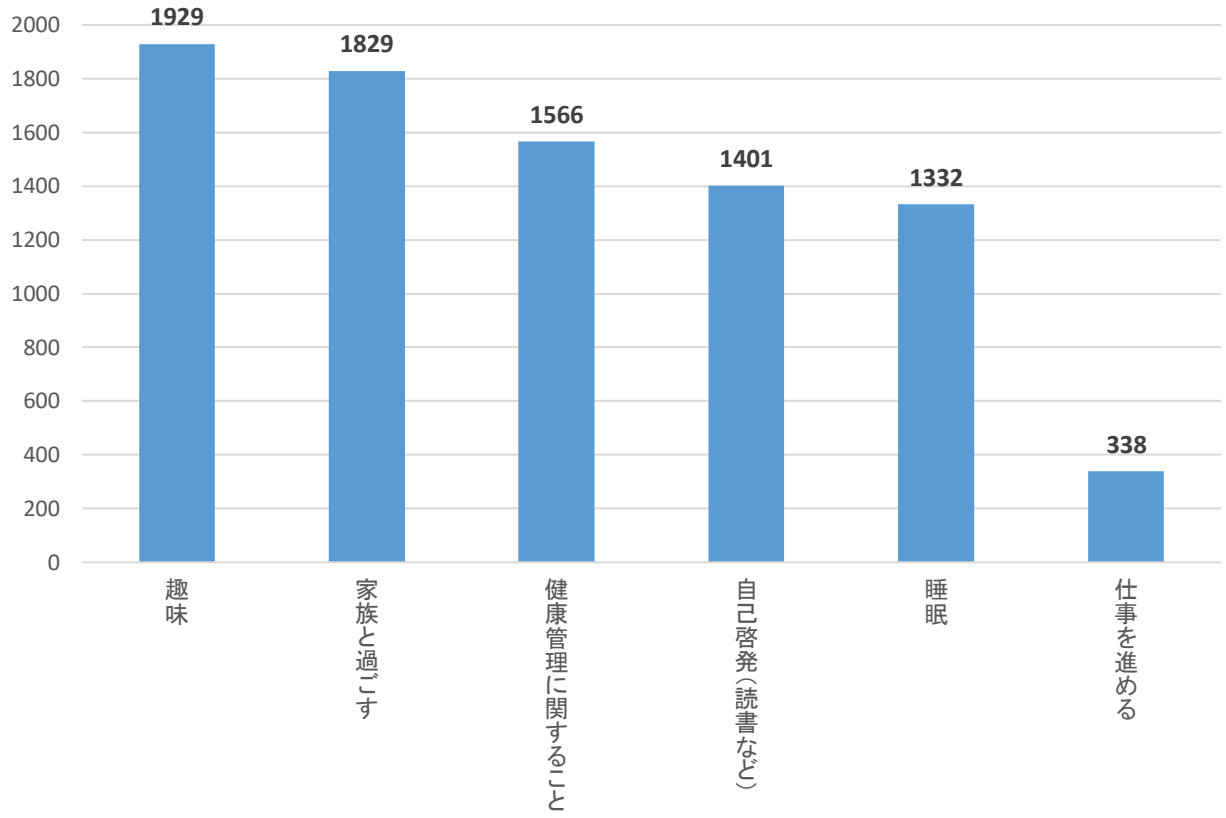
2　１日の時間外勤務のうち、あなたが減らせると思う時間はどれくらいですか



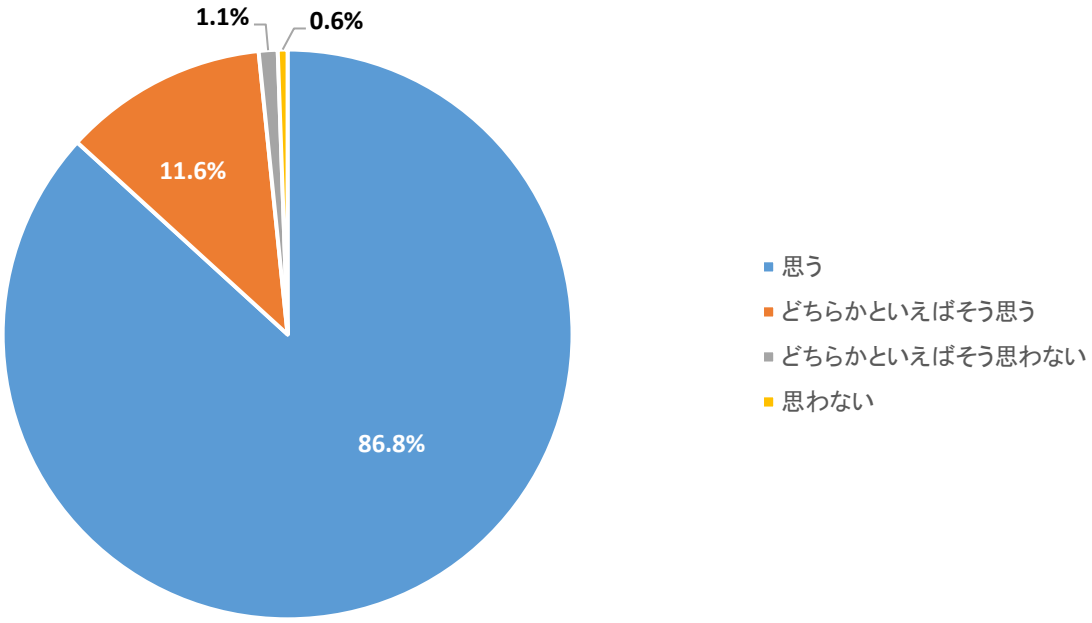
3　現在の仕事にやりがいを感じていますか



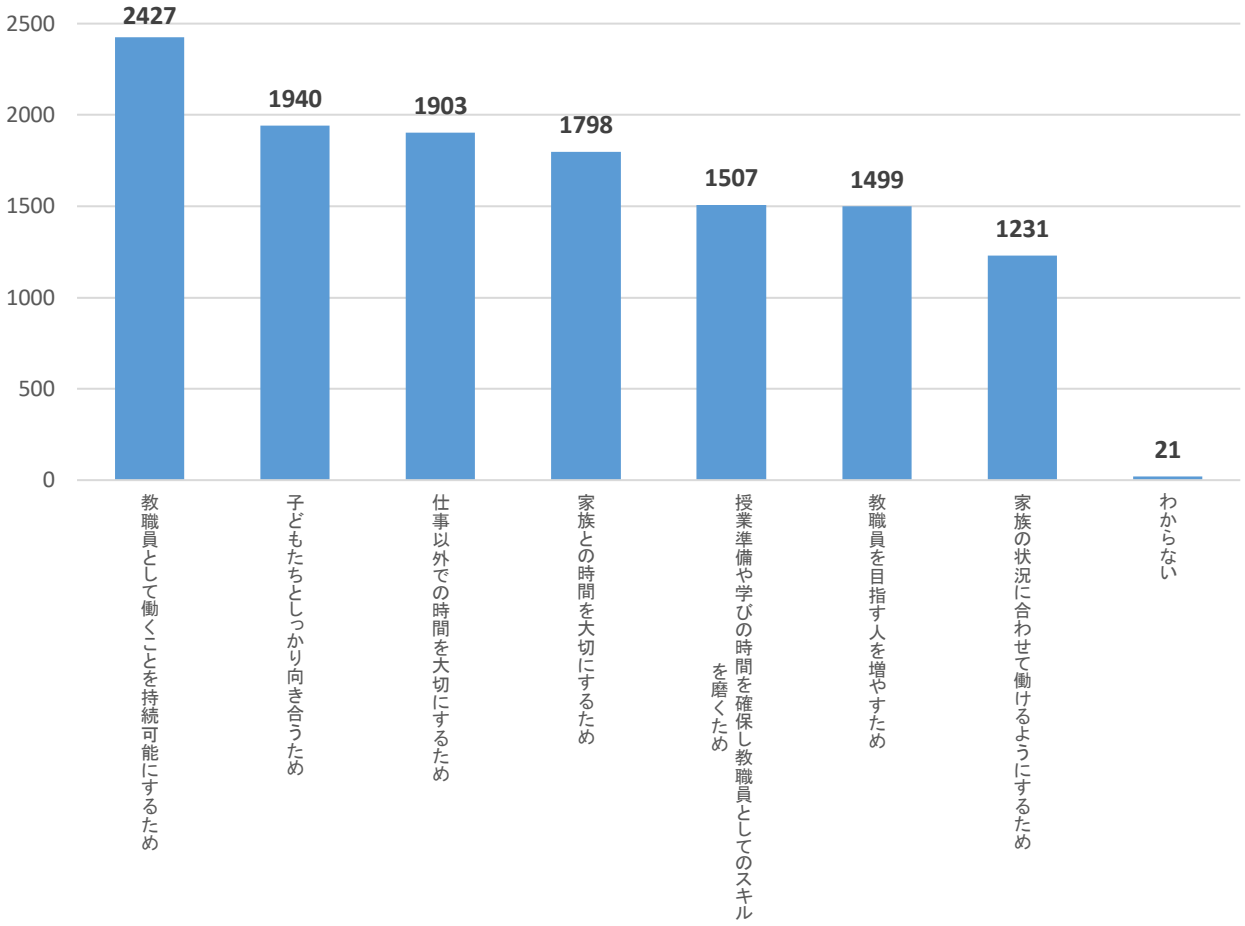
4　働き方改革を進めることによって時間ができた場合に、やりたいことは何ですか
（複数回答可）



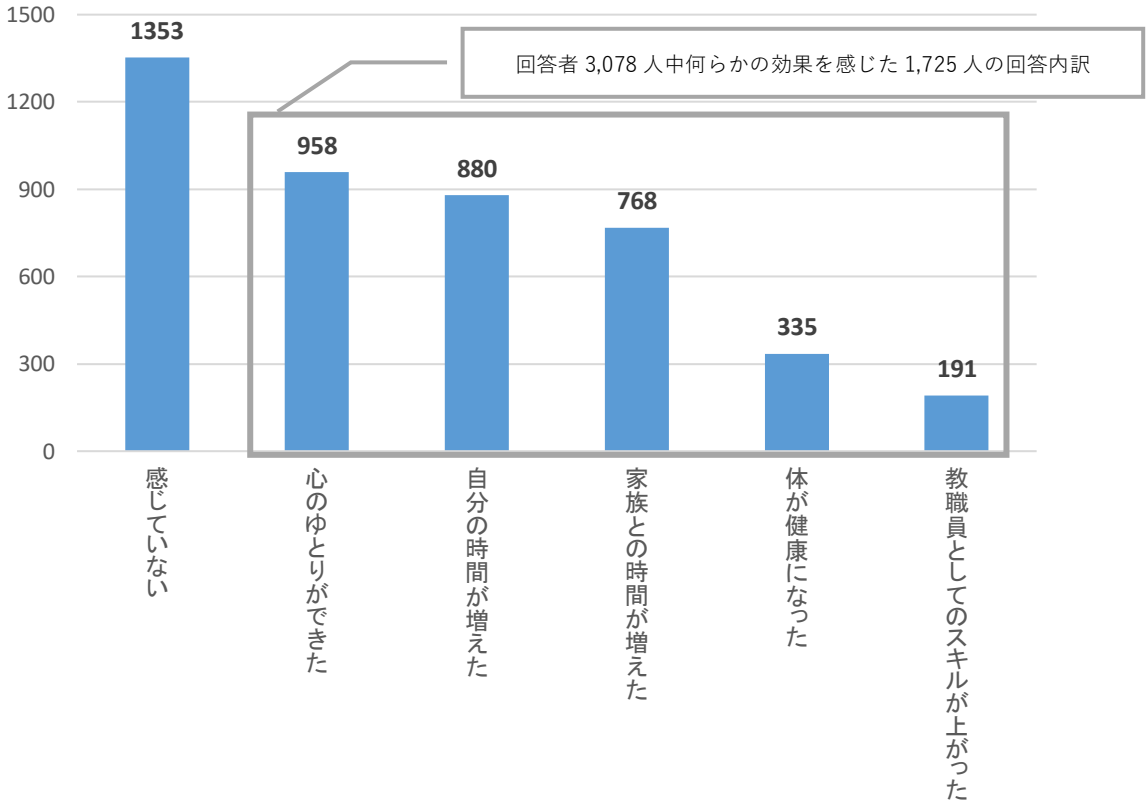
5　教職員の働き方改革は必要だと思いますか。



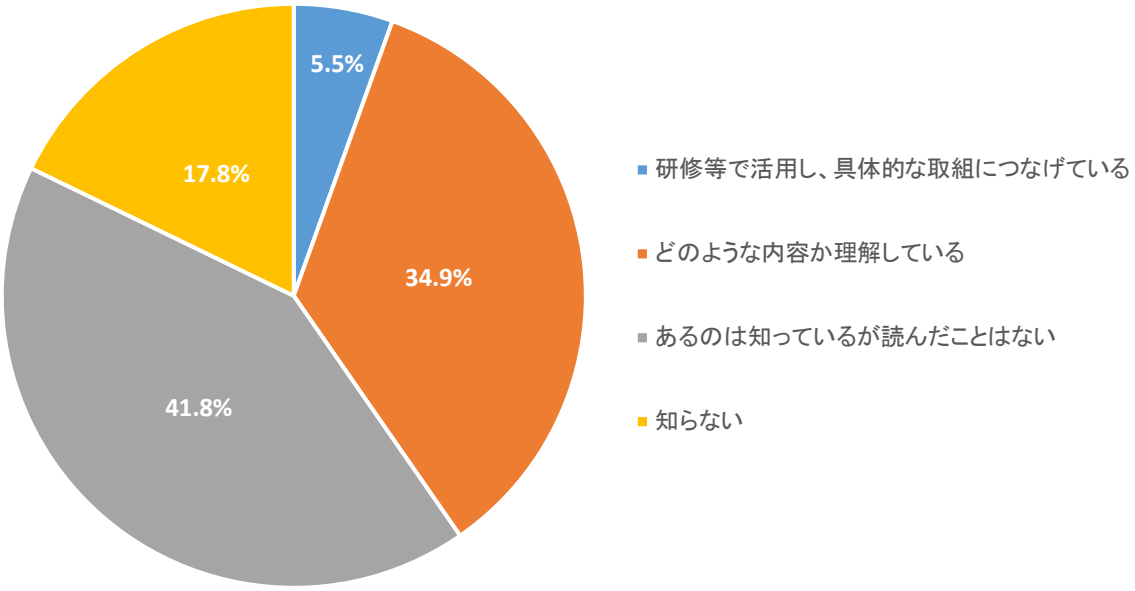
6　働き方改革は何のために行うものだと考えますか。（複数回答可）



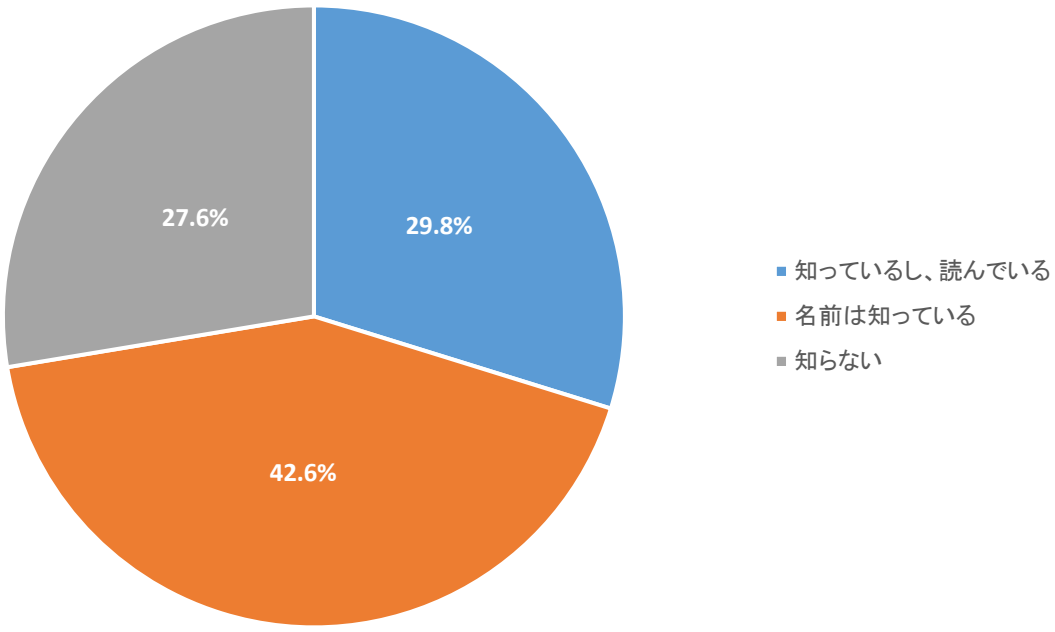
7　どのようなことで働き方改革の効果を感じていますか（複数回答可）



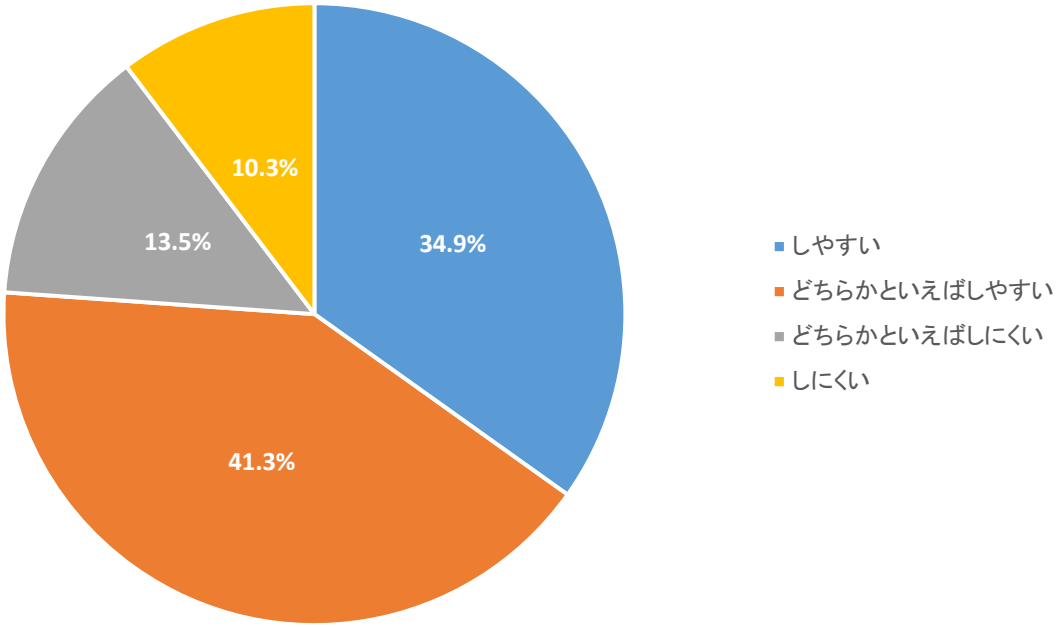
8　学校改革！教職員の時間創造プログラムについてどのくらい知っていますか。



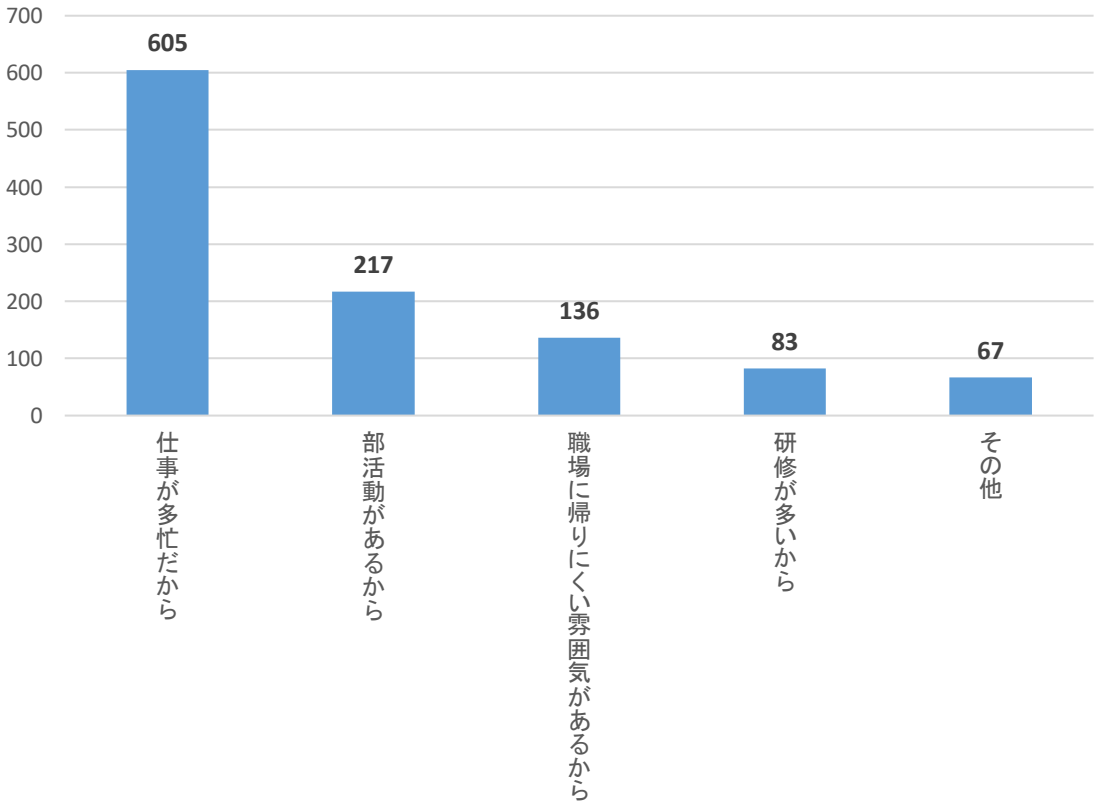
9　ニュースレターについて知っていますか。



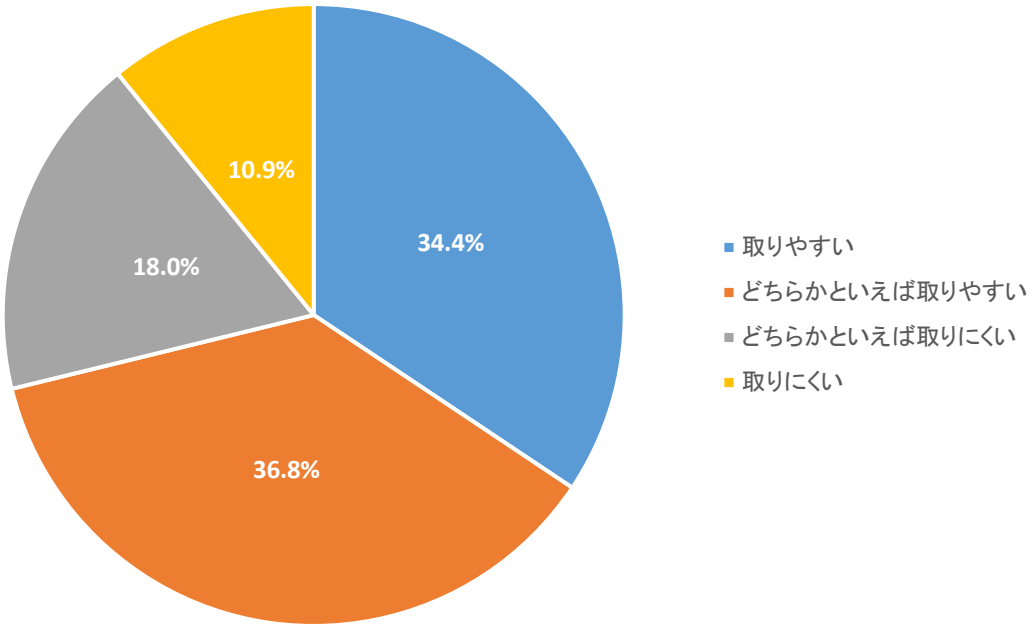
１０　定時退勤しやすいですか



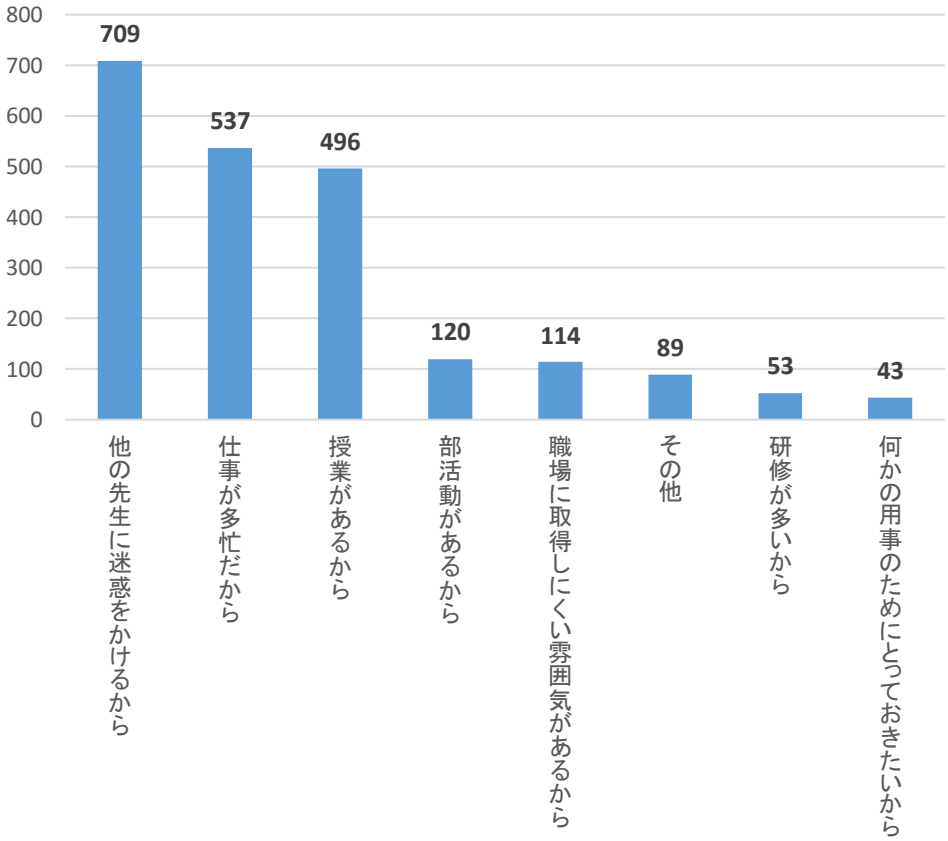
１１　「どちらかといえばしにくい」「しにくい」と思う理由は何ですか（複数回答可）



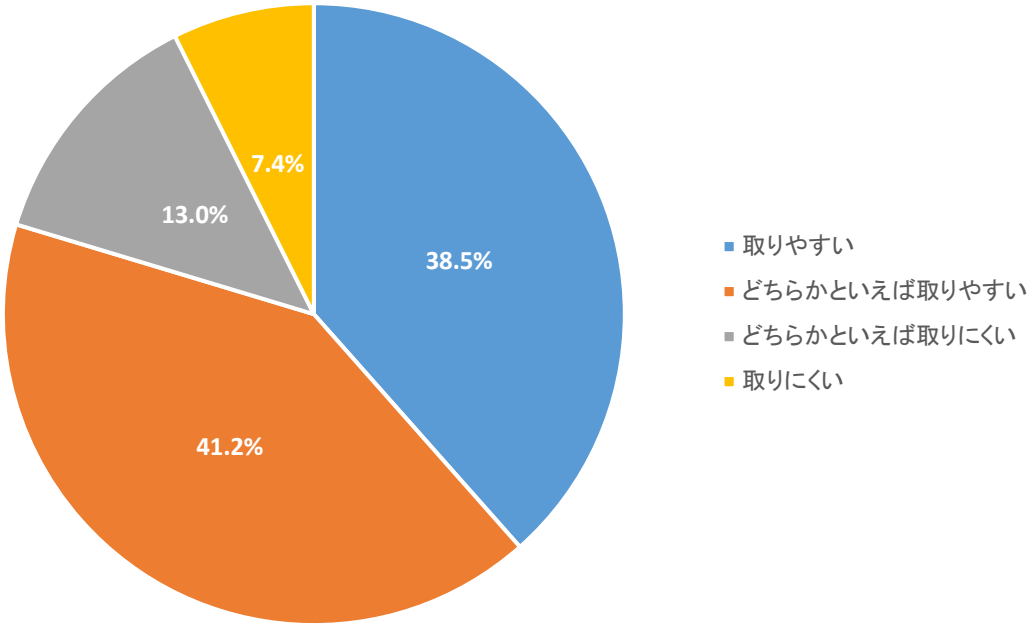
１２　年休は取りやすいですか



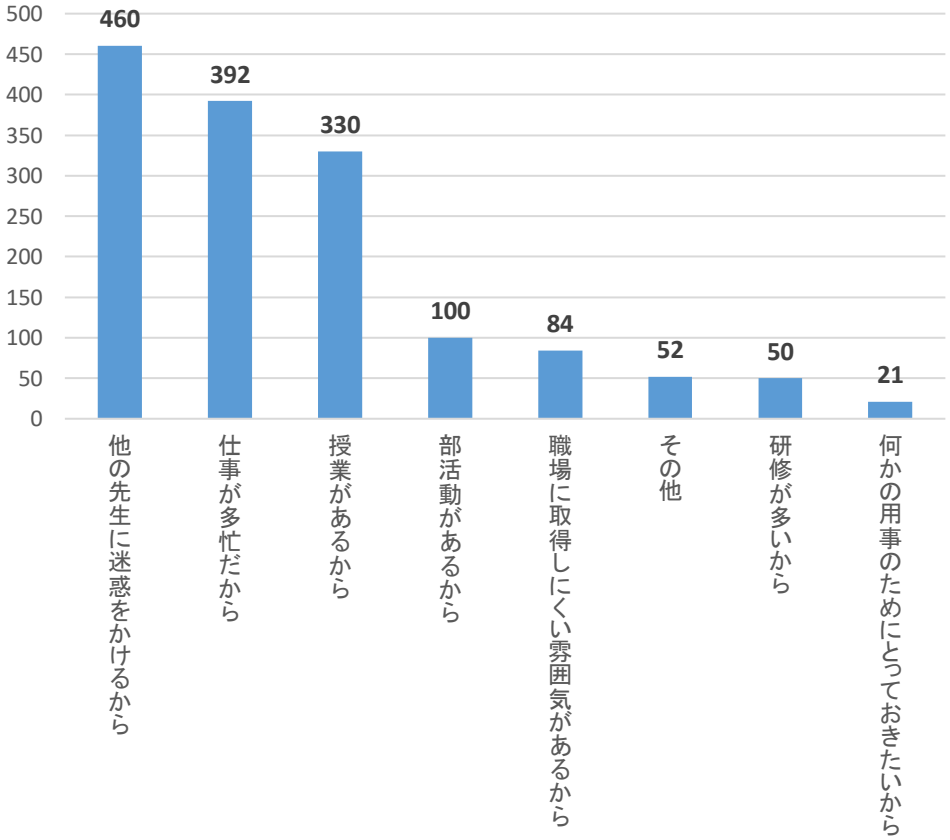
１３　「どちらかといえばしにくい」「しにくい」と思う理由は何ですか（複数回答可）



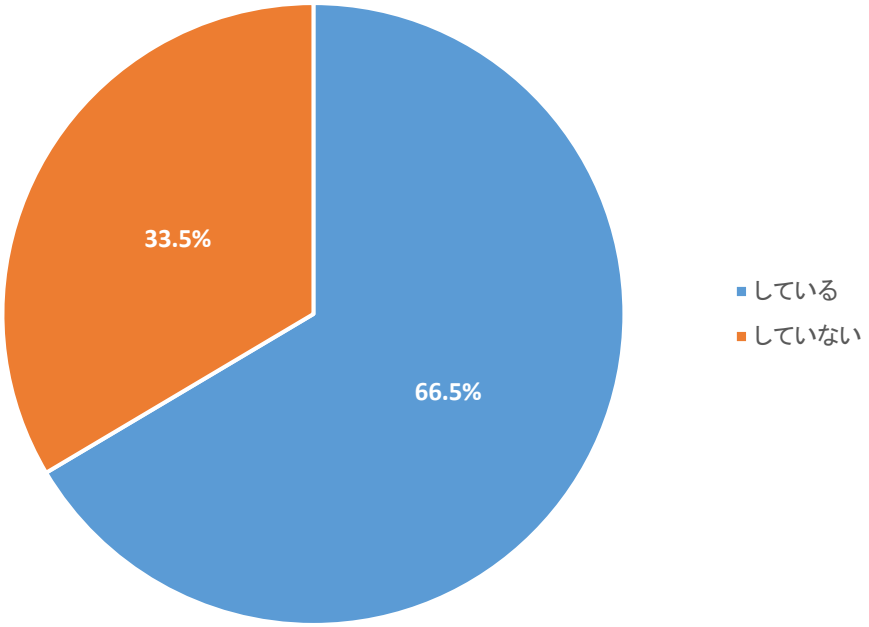
１４　時間休は取りやすいですか



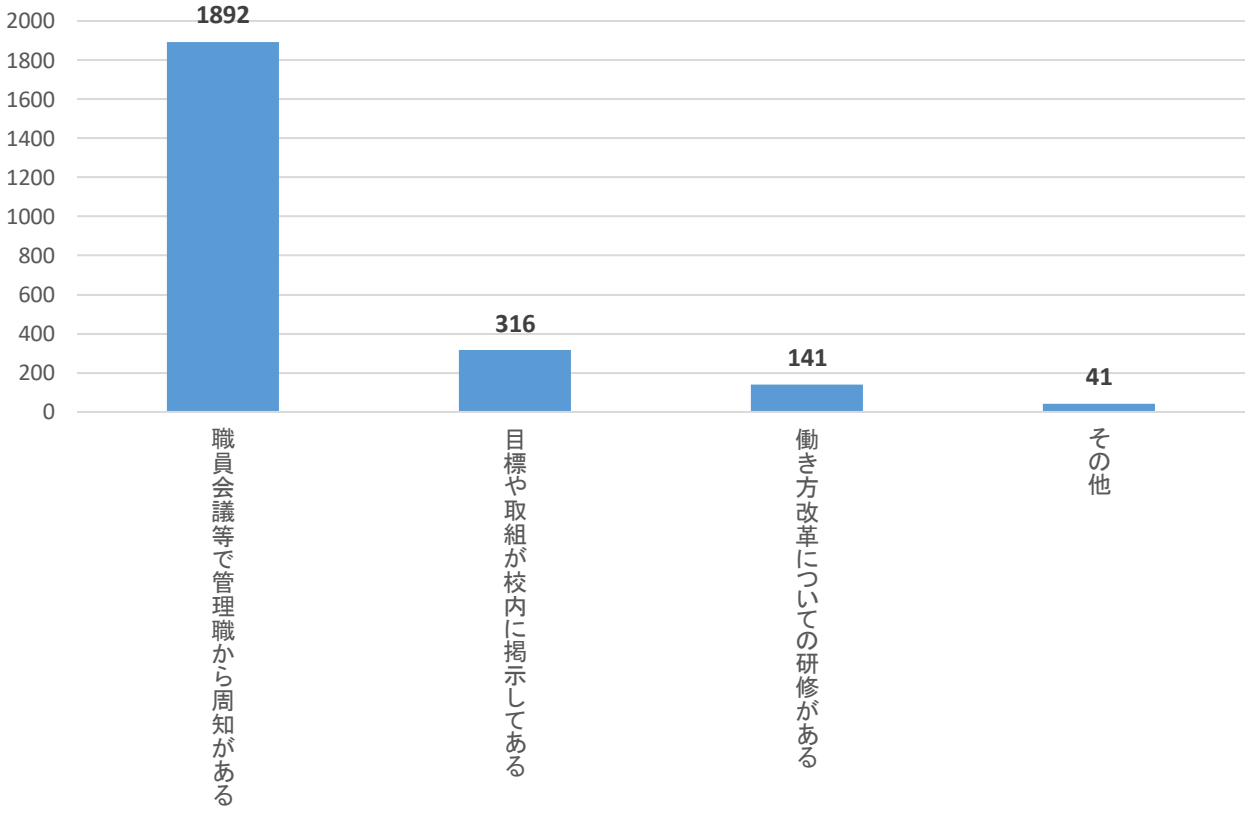
１５　「どちらかといえばしにくい」「しにくい」と思う理由は何ですか（複数回答可）



１６　あなたの学校では、働き方改革の目的や目標について職員全体で共有していますか。



１７　どのような共有の仕方をしていますか(複数回答可)



１８　働き方改革として、個人で取り組んでみて、効果があった取組があれば教えてください
（自由記述　７０９件から一部抜粋）

・教頭が帰ると最後にならないように一緒に学校を出る職員が多いので、帰る時間を予告するようにしたら残る職員が減った。
・自分の中で「休日出勤はしない」と決めることで、平日の時間の使い方を見直すことができたように思う。
・部活動を思い切って土日休みにしたことで、心身共にリフレッシュできて、仕事に集中力が増し、余裕ができてきた。
・定時で帰ることが申し訳ない、という考えを改めました。
・学級だより(時間割)など、授業計画を 2 週に一度出して、その時間を教材研究に充てている。それに合わせて、学年会も 2 週に一度にして、教材研究や事務に学年共通して時間を使っている。
・日課を見直し職員の退勤時刻を早めた事で、職員が自由に使える時間が増えた。健康管理、負担軽減に繋がった。
・仕事をリストアップし、取り組む順番と時間を決めて取り組む
・授業の作り方を変えた。全て教え込む授業から、生徒が気付き、自分で課題を設定して解決していくような授業を作れば準備がそこまで必要がなくなると思う。

１９　働き方改革についてのご意見をお聞かせください(自由記述　１,３５６件から一部抜粋)

・PTA や自治会の活動や会議などがコロナで縮小されたが、何も困らないのでこのまま無くしていくと働き方改革につながる。入学式、卒業式の来賓も、コロナ収束後も無くすとよいと思う。学校の鍵開けや戸締りは警備会社に任せて、教頭が早く帰るようにするとよい。夏休み中の閉庁日を長くする。
・工夫といっているが、正直難しいところがある。減らすべきでないものもある。減らすべきこともある。ただ、それは人によって違う。校務分掌の偏りやアンケートの多さ、対応など部活動以外の方が大変なものは多いと思うが、部活動にばかり視点を持っていき仕事の量自体は減っていない。仕事を減らすか人を増やすかしないと根本的な解決には至らないと思う。
・学校閉庁と年２回の通知表は効果的な働き方改革であり、ありがたかった。さらに、必要なのは授業時数の削減であると思う。文科省に働きかけていただきたい。１日５時間授業で児童下校が１５時までになると１日２時間程度の教材研究等ができる。
・退勤時間は事実とは異なる。実際はそのあとも仕事をしている。あまり苦にはならないが、ありのままを報告しづらい。早く仕事を終えて帰宅したいが、どうすれば仕事を終えられるのか、よい考えが出てこない。
・養護教諭や事務職員、教頭等の少数職種にとって、現在の働き方改革は残念ながら恩恵を被っていません。いろんなことがシステム化され一般教諭の先生方の事務量は減ったのかもしれませんが、逆にシステムへの移行によって仕事量が増えてしまっている面もあるのが現状ではないでしょうか。養護教諭関係で言えば災害共済給付金の徴収金システムへの口座登録に関しても災害報告書の入力だけで終わっていた時からすれば、入力時間が倍増しています。事務の先生方の負担も増えていると聞きます。加えて新型コロナに関する様々

な対応や報告等、教頭先生や養護教諭の仕事量は確実に増えています。ぜひ、少数職種の意見も反映していただくことを望みます

・蔓延防止で、部活がなかった期間には定時で帰って、十分な休息を取ることができ、仕事のモチベーションが高かった。部活動を続けて行くとしたら、勤務時間内に活動が終わるような工夫が必要だと思う。

・定時退勤や日課の工夫と言っても、結局はバタバタと一日が慌ただしく過ぎて行ったり、家に持ち帰っての仕事が増えたりするだけで、働き方改革の効果は薄いと思います。このコロナ禍で時数にこだわらない学校運営を進めることができたように、やはり大幅な業務内容の削減、授業時数の削減等のような取組を認めてもらえるようにしなければ、結局は効果的な時間は生み出せないのではないかと感じます。思い切って、午後から子どもを帰し、勤務時間内に授業準備や教材研究等ができるシステムが構築できると嬉しいな、と思います。学期末に評価をする時間を確保するために、１週間だけですが４０分授業の午前５時間授業をしていますが、職員から午後からの時間が生み出せるということで、非常に好評です！そのようなことがもっと認められるといいな、と思います。

・このようなアンケートに数々答えてきたものの、意見が反映されている実感がない。

・教職員の働き方改革という名のもと様々な業務が事務職員に移されている。本アンケートも教員を主としたものであり、職種別のアンケートが必要と思われる。ぜひ少数職種の負担軽減についても取り組んでいただきたい。また、本アンケートでは所属を明らかにすることで個人が特定され、回答をためらう職員がいたのではないか。

iv　令和３年度における具体的取組の実施状況

プログラム進捗状況の基準等について	
◎	プログラムの内容・目的は実現できているもの。
○	実現に向けて取組を進めており、概ね成果が認められるもの。
△	着手はしているものの、目に見える形での実績がないもの。
×	着手していないもの。または実現が極めて困難なもの。

取組項目１

持続可能な学校運営に向けた教育活動への転換

		実施年度	担当課	進捗状況【R3】
(1)　部活動の見直し				
ア　小学校	新規	R5(2023)	指導課・学校改革推進課	△
イ　中学校	新規	R5(2023)	指導課・学校改革推進課	△
(2)　教育課程の見直し				
ア　年間授業時数や授業時間の見直し	拡充	R1(2019)	指導課・学校改革推進課	○
イ　日課の見直し	継続	R2(2020)	指導課	○
ウ　学校行事等の見直し	拡充	R2(2020)	指導課	○
(3)　休暇取得の推進	新規	R3(2021)	教職員課	○

取組項目２

新しい時代の働き方を創造するICTの活用

		実施年度	担当課	進捗状況【R3】
(1)　一人一台のタブレットの活用				
ア　教材の共有化	拡充	H30(2018)	教育センター	○
イ　家庭学習における活用	新規	R3(2021)	教育センター	○
ウ　家庭訪問や教育相談での活用	新規	R3(2021)	指導課・総合支援課	△
エ　保護者への通知・通信等の配付	新規	R3(2021)	教育センター	○
(2)　会議や研修の見直し				
ア　学校外での会議や研修	拡充	R2(2020)	教育センター・指導課	○
イ　校内での会議や研修	拡充	R2(2020)	教育センター・指導課	○
(3)　多様な場所で働ける環境の整備	継続	R1(2019)	教育センター	△

取組項目３

外部人材や民間活力等の活用による学校支援

		実施年度	担当課	進捗状況【R3】
(1)　再任用短時間教員の活用	拡充	R1(2019)	教職員課	○
(2)　SSWの拡充	拡充	H30 (2018)	総合支援課	○
(3)　地域人材の活用に向けた取組	拡充	R1(2019)	青少年教育課・指導課	△
(4)　外国語専科教員の配置（小学校）	拡充	H30(2018)	教職員課・指導課	○
(5)　事務機能の強化	継続	H30(2018)	学校改革推進課	△
(6)　教科書給与事務の外部委託	継続	R5(2023)	指導課	△
(7)　高校入試手続	拡充	R2(2020)	指導課	○

取組項目４

働きやすい職場環境づくりに向けた各学校での意識改革や創意工夫

		実施年度	担当課	進捗状況【R3】
(1)　教頭業務の整理と改善の工夫	新規	R3(2021)	学校改革推進課	△
(2)　通知表の簡略化	拡充	R2(2020)	指導課	○
(3)　小学校高学年における一部教科担任制の推進	拡充	R2(2020)	指導課・教職員課	○
(4)　管理職マネジメント研修の充実と意識改革	拡充	H30(2018)	教育センター・教職員課	○
(5)　教職員のタイムカード出退勤打刻の徹底	拡充	H29(2017)	教職員課	○
(6)　最終退校時刻及び定時退勤日の遵守	拡充	H30(2018)	教職員課	○
(7)　勤務時間の繰り上げ繰り下げ制度の積極的活用	拡充	R1(2019)	教職員課	○

v　「第２期　学校改革！教職員の時間創造プログラム」における今後の取組

「第２期　学校改革！教職員の時間創造プログラム」に基づき、プロジェクト会議を設置し取組を進めてきたところ。

今後更に、全教職員が心身の健康を保ちながら、ゆとりを持って本来の業務に携わる時間や自己研鑽の時間を持てるよう、プログラムに掲げる各取組を着実に推進するとともに、今年度は以下の項目について、プロジェクト会議下に教職員が参加する分科会を設置すること等により、重点的に取り組んでいく。

なお、分科会については、職種や校種ごとの課題を協議するため、学校事務、教頭業務、養護教諭、幼稚園・高校・専門学校についても設置を行う。

（１）部活動のあり方の見直し

プログラムに掲げる取組内容

今後は教員の負担を抜本的に改善する策として、部活動の指導や運営を行う団体を新しく創る方向で検討を行います。新たな部活動へ向けてのあり方検討を行いながら、体制が整うまでの間は、引き続き部活動指導員の拡充や部活動数の適正化を進めながら負担軽減を図っていきます。また、部活動指導員や外部指導者の拡充を進めるとともに、基準を作成し、適切な部活動数にしていきます。

【Ｒ３年度の取組状況】

関係団体等との協議を行い、今後の連携等について検討を行った。また、取組先進校の調査や、合同部活動、部活動指導員のあり方等について検討した。

【Ｒ４年度の取組内容】

国の動向を見据えながら、運営団体の構築に向け、関係機関との協議により課題を整理するとともに、運営団体において指導者としての活用が想定される部活動指導員の指導時間の拡充及びその検証等を行っていくことで、プログラムに基づく取組を着実に推進する。

（２）年休取得推進

プログラムに掲げる取組内容

教職員の年休取得状況を踏まえ、現在１月から１２月とされている年休取得の期間について、他団体の事例を参考にしながら、見直しを検討します。

【Ｒ３年度の取組状況】

休暇取得期間変更のための条例改正に向けて検討したほか、各学校における休暇取得の具体的方策について校長面接等の際に助言を行った。また、学校閉庁日の前後には研修を実施しないなど、休暇を取得しやすい環境づくりを行った。

【Ｒ４年度の取組内容】

年休の付与期間を変更（１月～１２月⇒９月～翌年８月）するほか、引き続き研修のあり方を見直すなど、休暇を取得しやすい環境を整備する。